

平成22年4月期 第1四半期決算短信

平成21年9月1日

上場会社名 株式会社 ナ・デックス

上場取引所 JQ

コード番号 7435 URL <http://www.nadex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑原 敏郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 福島 國彦

四半期報告書提出予定日 平成21年9月11日

TEL 052-323-2211

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年4月期第1四半期の連結業績(平成21年5月1日～平成21年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年4月期第1四半期	2,830	△59.7	△334	—	△316	—	△264	—
21年4月期第1四半期	7,019	—	68	—	121	—	75	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年4月期第1四半期	△28.34	—
21年4月期第1四半期	8.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年4月期第1四半期	15,490	9,007	58.1	965.18
21年4月期	17,912	9,356	52.2	1,003.32

(参考) 自己資本 22年4月期第1四半期 9,000百万円 21年4月期 9,356百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年4月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年4月期	—	—	—	—	—
22年4月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年4月期の連結業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	6,910	△57.6	△446	—	△402	—	△398	—	△42.68
連結累計期間	20,010	△25.1	29	△78.7	98	17.5	57	—	6.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注)当社は、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲を変更しております。株式会社メイデックス(連結子会社)および名電産業株式会社(連結子会社)は、平成21年5月1日に合併し、併せて存続会社の商号を株式会社ナ・デックスプロダクツ(連結子会社)に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間から、S.A.TECH CO.,LTD.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、いずれも開示府令第19条第8項に規程する特定子会社には該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページの「【定性的情報・財務諸表等】 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年4月期第1四半期	9,605,800株	21年4月期	9,605,800株
② 期末自己株式数	22年4月期第1四半期	281,100株	21年4月期	280,300株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年4月期第1四半期	9,324,887株	21年4月期第1四半期	9,330,050株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年6月15日発表の連結業績予想を平成21年9月1日に修正しております。
2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の5ページの「【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

5. 参考情報

平成22年4月期の個別業績予想(平成21年5月1日～平成22年4月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,000	△59.5	△335	—	△318	—	△289	—	△30.98
通期	17,400	△28.2	1	△99.7	36	△90.3	21	△81.5	2.25

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年6月15日発表の個別業績予想を平成21年9月1日に修正しております。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の5ページの「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、昨年からの金融危機に端を発した景気後退により、企業収益の悪化、雇用や所得の減少による個人消費の低迷など、引続き厳しい状況にあるものの、生産や輸出の下げ止まりや政府の景気対策などにより、持直しの動きがみられるようになりました。

このような経済環境のもとで、当社グループの主要得意先である自動車関連企業では、新車販売に下げ止まりの兆しがみられるものの、依然として設備投資には慎重な姿勢が見られ、顧客の設備投資の見直し・抑制が続いており、早期の回復が見込めない状況であります。また、自動車関連企業の設備投資の回復時に備えるとともに、それ以外の業界へもショールームを活用するなど、提案性の高い積極的な営業展開を進めておりますが、その成果には今しばらくの時間を要する状況であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は28億3千万円と前年同四半期に比べ41億8千9百万円(△59.7%)の減収となりました。営業損失は3億3千4百万円と前年同四半期に比べ4億3百万円(前年同四半期は6千8百万円の営業利益)、経常損失は3億1千6百万円と前年同四半期に比べ4億3千7百万円(前年同四半期は1億2千1百万円の経常利益)、四半期純損失は2億6千4百万円と前年同四半期に比べ3億4千万円(前年同四半期は7千5百万円の四半期純利益)とそれぞれ減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(製造販売事業)

製造販売事業につきましては、売上高は27億5千2百万円と前年同四半期に比べ41億7千3百万円(△60.3%)の減収となり、営業損失は3億5千万円と前年同四半期に比べ4億1千5百万円(前年同四半期は6千4百万円の営業利益)の減益となりました。

(賃貸・保険サービス事業)

賃貸・保険サービス事業につきましては、売上高は8千2百万円と前年同四半期に比べ3千4百万円(△29.5%)の減収となり、営業利益は1千5百万円と前年同四半期に比べ1千1百万円(358.6%)の増益となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、154億9千万円と前連結会計年度末に比べ24億2千1百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産の受取手形及び売掛金の減少23億9千5百万円等があったためであります。

負債は、64億8千3百万円と前連結会計年度末に比べ20億7千2百万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債の支払手形及び買掛金の減少23億5千1百万円等があったためであります。

純資産は、90億7百万円と前連結会計年度末に比べ3億4千9百万円減少いたしました。その主な要因は、株主資本の利益剰余金の減少3億5千5百万円等があったためであります。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1億7千5百万円増加、投資活動により1千3百万円減少および財務活動により1億1千2百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円(10.5%)増加し、当第1四半期連結会計期間末には33億6千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、税金等調整前四半期純損失3億3百万円および仕入債務の減少による23億9千万円の資金の減少等があったものの、売上債権の減少による24億1千5百万円の資金の増加およびその他の資産の減少による4億1千3百万円の資金の増加等により、1億7千5百万円となりました。

なお、得られた資金が前第1四半期連結会計期間に比べ17億1千万円増加しましたが、その主な要因は、税金等調整前四半期純損失の計上による減少4億3千5百万円および仕入債務の減少額が増加したことによる資金の減少13億3千5百万円等があったものの、売上債権の減少額が増加したことによる資金の増加21億8百万円、たな卸資産の増加額が減少したことによる資金の増加1億1千万円およびその他の資産の減少による資金の増加8億8千7百万円等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による1千4百万円の支出等により、1千3百万円となりました。

なお、使用した資金が前第1四半期連結会計期間に比べ1億9千9百万円減少しましたが、その主な要因は、投資有価証券の取得が減少したことによる1億5千万円の支出の減少等があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、短期借入れによる収入(返済による支出を相殺した金額)1億1千6百万円等により、1億1千2百万円となりました。

なお、得られた資金が前第1四半期連結会計期間に比べ2億3千6百万円増加しましたが、その主な要因は、短期借入れによる収入(返済による支出を相殺した金額)が増加したことによる資金の増加1億1千3百万円および長期借入れによる収入(返済による支出を相殺した金額)9千4百万円等があったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年6月15日に発表いたしました平成22年4月期の連結業績予想につきましては、今回、修正を行っております。詳細は、平成21年9月1日付で発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(注) 当社は、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲を変更しております。株式会社メイデックス(連結子会社)および名電産業株式会社(連結子会社)は、平成21年5月1日に合併し、併せて存続会社の商号を株式会社ナ・デックスプロダクツ(連結子会社)に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間から、S. A. TECH CO., LTD. は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。なお、いずれも開示府令第19条第8項に規程する特定子会社には該当いたしません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等については、加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法により算定しております。

なお、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを使用する方法によっており、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを使用方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

賞与引当金

前連結会計年度においては、連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定しておりましたので、前連結会計年度に属する額を流動負債の「その他(未払費用)」として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定しておりませんので、支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間に属する額を「賞与引当金」として計上しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,389,274	3,069,328
受取手形及び売掛金	5,042,167	7,437,298
有価証券	24,030	20,425
商品及び製品	511,327	398,713
仕掛品	184,430	146,486
原材料	280,112	277,708
その他	871,077	1,247,985
貸倒引当金	△24,861	△36,052
流動資産合計	10,277,558	12,561,893
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,674,335	1,674,335
その他(純額)	1,423,194	1,437,070
有形固定資産合計	3,097,530	3,111,406
無形固定資産		
のれん	38,740	—
その他	239,039	247,661
無形固定資産合計	277,779	247,661
投資その他の資産	1,837,566	1,991,470
固定資産合計	5,212,875	5,350,539
資産合計	15,490,434	17,912,432

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,212,504	6,563,882
短期借入金	1,296,000	1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	126,816	93,456
未払法人税等	2,808	11,651
賞与引当金	48,810	—
その他	411,505	341,269
流動負債合計	6,098,444	8,190,259
固定負債		
長期借入金	128,263	90,547
退職給付引当金	58,297	53,684
役員退職慰労引当金	56,339	72,246
負ののれん	94,702	100,404
その他	47,102	48,862
固定負債合計	384,705	365,744
負債合計	6,483,149	8,556,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,733	751,733
利益剰余金	7,434,314	7,789,326
自己株式	△155,558	△155,305
株主資本合計	9,058,567	9,413,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,430	20,345
為替換算調整勘定	△102,950	△77,749
評価・換算差額等合計	△58,519	△57,404
少数株主持分	7,238	—
純資産合計	9,007,285	9,356,428
負債純資産合計	15,490,434	17,912,432

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
売上高	7,019,416	2,830,156
売上原価	6,275,408	2,649,972
売上総利益	744,007	180,183
販売費及び一般管理費	675,892	515,173
営業利益又は営業損失(△)	68,115	△334,989
営業外収益		
受取利息	3,042	5,306
受取配当金	4,687	2,412
受取賃貸料	15,055	5,044
為替差益	33,908	—
持分法による投資利益	7,464	13,809
その他	10,688	17,233
営業外収益合計	74,846	43,807
営業外費用		
支払利息	7,777	5,882
賃貸費用	11,963	2,676
為替差損	—	13,562
その他	1,914	3,245
営業外費用合計	21,654	25,366
経常利益又は経常損失(△)	121,306	△316,549
特別利益		
固定資産売却益	3,978	2,429
投資有価証券売却益	5,499	—
貸倒引当金戻入額	1,161	11,328
特別利益合計	10,639	13,757
特別損失		
固定資産除売却損	5	673
特別損失合計	5	673
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	131,940	△303,465
法人税、住民税及び事業税	12,964	3,021
法人税等調整額	46,238	△41,098
法人税等合計	59,203	△38,077
少数株主損失(△)	△3,100	△1,160
四半期純利益又は四半期純損失(△)	75,837	△264,227

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	131,940	△303,465
減価償却費	119,767	55,852
のれん償却額	—	2,371
負ののれん償却額	△643	△5,701
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,161	△11,328
賞与引当金の増減額(△は減少)	100,403	48,810
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,300	△7,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,420	21,110
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△52,447	△15,907
受取利息及び受取配当金	△7,729	△7,718
支払利息	7,777	5,882
為替差損益(△は益)	△6,099	8,863
持分法による投資損益(△は益)	△7,464	△13,809
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,499	—
固定資産売却損益(△は益)	△3,978	△2,417
固定資産除却損	5	661
その他の損益(△は益)	△902	1,123
売上債権の増減額(△は増加)	306,982	2,415,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	△264,320	△153,735
リース投資資産の増減額(△は増加)	—	47,731
その他の資産の増減額(△は増加)	△474,259	413,534
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,054,323	△2,390,191
その他の負債の増減額(△は減少)	△121,490	72,087
小計	△1,349,322	181,859
利息及び配当金の受取額	7,919	8,426
利息の支払額	△7,545	△5,993
法人税等の支払額	△186,569	△9,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,535,517	175,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△13,455	△14,831
有形固定資産の売却による収入	7,932	2,686
無形固定資産の取得による支出	△85,030	—
投資有価証券の取得による支出	△154,124	△3,289
投資有価証券の売却による収入	11,275	—
長期貸付金の回収による収入	22,262	2,072
その他	△1,428	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,568	△13,467

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年5月1日 至平成20年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,019	116,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△23,364	△28,924
自己株式の取得による支出	△354	△253
配当金の支払額	△102,672	△74,632
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,371	112,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,517	1,768
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,869,939	275,704
現金及び現金同等物の期首残高	2,180,707	3,049,328
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	44,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	310,768	3,369,274

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年5月1日 至 平成20年7月31日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,907,520	111,896	7,019,416	—	7,019,416
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,763	5,238	24,001	(24,001)	—
計	6,926,283	117,134	7,043,418	(24,001)	7,019,416
営業利益	64,687	3,327	68,014	100	68,115

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内容
- (1) 製造販売事業……………産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売
- (2) 賃貸・保険サービス事業……………産業用機器・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、不動産賃貸
3. 当第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「製造販売事業」の営業利益が6,051千円減少しております。
4. 国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「製造販売事業」の営業利益が5,764千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成21年7月31日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,752,407	77,749	2,830,156	—	2,830,156
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,845	4,845	(4,845)	—
計	2,752,407	82,595	2,835,002	(4,845)	2,830,156
営業利益又は営業損失(△)	△350,458	15,257	△335,200	211	△334,989

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な内容
- (1) 製造販売事業……………産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売
- (2) 賃貸・保険サービス事業……………産業用機器・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、不動産賃貸

② 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

③ 海外売上高

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。